

油価低下、ウクライナ危機、Energy Transition 等を巡る議論

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 17～19 日にかけて、欧州において、エネルギー問題の有識者と幅広く意見交換を行う機会を得た。様々な場で、多様なメンバーと意見交換を行うことになったので、統一したテーマでの議論があったわけではなく、その時々相手やその関心事項に沿って、多くの話題をカバーすることになった。その多様な議論の中で、筆者にとって特に興味深かった点、即ち、①最近の原油価格低下に関する問題、②ウクライナ情勢とエネルギー安全保障に関する問題、③欧州の「Energy Transition」に関する課題、④アジア LNG 市場の将来展望、の 4 点を取り上げ、概要をまとめてみたい。

第 1 の、原油価格低下に関しては、まず興味深い議論として、油価低下の原因・背景として、定石通りの需給ファンダメンタルズの緩和に加えて、いわゆる「陰謀説」に関する高い関心が存在していることが興味深い。「陰謀説」とは、例えば、単純化すると米国とサウジアラビアが共謀して供給過剰状態を市場にもたらし、原油価格を引き下げること、高油価依存体質にある特定国（例えばロシア）の経済に打撃を与えようとしている、といった類のストーリーである。筆者は、低油価の最大の原因は需給軟化であり、それは 2011 年から持続してきた高油価環境下での需給両面での反応（非 OPEC 供給拡大、特に米国のシェール増産と需要の低迷）がもたらしているもの、と見ている。しかし、議論の中で示された「陰謀説」への高い関心は、国際石油市場の主要アクターが同時に国際政治、世界経済、地政学を左右する存在であり、今日、世界ではエネルギー問題と政治・経済問題が不可分・密接に結びついていることを雄弁に物語るものである。

こうした中、11 月 27 日の OPEC 総会での決定に市場関係者の関心が高まっている。主要 OPEC 加盟国がどのような意図・戦略をもって総会に臨むのか、特にカギを握るサウジアラビアがどのように総会をリードするのか。原油価格低下とその対応に関しては、サウジアラビアから様々な「声」が漏れ伝えられる一方、現時点で確かな方向性は見えていない。そのこと自体がある意味異例でもあり、関係者の興味を集めている。同国の石油政策決定は 2015 年の原油価格を展望する上で最大のポイントの一つになることは間違いない。

第 2 のウクライナ問題に関しては、欧州の関係者は最近の緊張関係の高まりに神経を尖らせている、との実感を持った。9 月の停戦合意によってとりあえず情勢悪化が一応抑え込まれてきたウクライナ東部地域において、最近の戦闘激化とロシア軍侵入の懸念で再び不安定化の兆しが現れている。豪州主催の G20 サミットでも、ウクライナ問題がハイライトされるに至った。一方、先般合意が成立したロシア・ウクライナ間のガス供給問題も、万全の解決が得られたわけではないとの認識があり、今後の展開は決して予断が許されるも

のではないとの見方がある。欧州委員会が主導した、ロシア産のガス供給遮断における EU のストレステストについても、欧州が連携して対応すれば問題は相当程度マネージできる、というメッセージは重要な意味を持つものの、万が一の供給支障の際における実際の影響の度合い・深刻さについては、懸念が払拭されたわけではない、との印象を今回の議論を通じて感じた。ある有識者は、欧州にとってエネルギー安全保障が明らかに最重要課題となっている、との見方を示した。

第 3 に、欧州における「Energy Transition」、すなわち、現行のエネルギー供給体制から、再生可能エネルギーの拡大等を通しての低炭素でエネルギー安全保障面でも強靱なエネルギー供給構造への移行、に関していまだ「期待」と「問題」とが混在する複雑な状況にあることを実感した。欧州では、先般発表された 2030 年目標において、GHG 排出削減（1990 年比 40%削減）に並んで、再生可能エネルギーシェア拡大（最終エネルギー消費の 27%）と省エネ強化（一次エネルギー消費 27%削減）が打ち出され、「Energy Transition」の必要性が改めて強調されてはいる。また、欧州各国で政治的には再生可能エネルギー推進を図る勢力の存在は健在・強固であり、それも「Energy Transition」の有力なバックボーンになっている。しかし、ドイツやスペイン等での再生可能エネルギー普及拡大に伴う電力コストの急増と経済的負担の増大によって、エネルギー安全保障の問題と並んで、エネルギーと経済競争力の問題も欧州では重要視されるに至っている。また、現実の欧州市場では、経済性の観点から石炭消費が拡大し、「Transition」とは逆行する動きが顕在化し、状況は混沌としているといっても良い。なお、先の APEC サミットの場において、米中が GHG 排出削減目標を巡る合意を発表するという新たな動きもあり、COP21 での国際的な合意形成の成否・内容次第で再び「Transition」へのドライブがかかる可能性があるのではないか、との意見もあった点は興味深かった。

最後に、アジアの LNG 問題である。欧州においては、やや迂遠な問題と位置付けられるのではないか、との見方もあろうが、本件への関心は高かった。特に、最近の中露ガス契約の動きとアジア LNG（天然ガス）市場への影響という観点では、様々な議論があった。「東方ルート」に加えての「西方ルート」によるガス供給の合意、更にはその拡大の可能性という展開は、現在のみならず将来にわたってロシアのガスに一定の依存を続ける欧州にとって決して他人事ではない。今回の意見交換では、ロシアからの中国向けガス供給の拡大は、アジアの LNG 市場にとっては需給緩和要因となる可能性が高く、かつ両国間の合意価格が米国 LNG 入着価格と共に、市場の参照となる点が重要との声が多く聞かれた。様々な不確実性要因が存在することは確かだが方向性としては 2020 年頃に向けて需給が緩和する方向にあり、アジアの消費国・輸入国にとっては、大きな機会の窓が広がりつつある、との見解である。なお、同時、昨今の原油価格低下が、原油価格連動方式での LNG 輸入価格を（タイムラグを伴ってではあるが）低下させることで、消費国・輸入国に恩恵をもたらす一方で、LNG プロジェクト立ち上げの遅れ、米国ヘンリーハブ価格連動方式導入のメリットに関する再検討、等の複雑な意味を持つことも指摘された。また、いわば Windfall として油価低下で LNG 調達価格が低下することが、プレイヤー側の競争的調達にかかる意気込みや努力を削ぐことにはならないか、との懸念も示されたことも興味深い。国際エネルギー情勢は刻々と変化し続けている。その変化の背景と影響・意味を分析し、先行きを見る目を養うことの重要性は一層高まっている。

以上